



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03-5460-3121 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		税引前四半期利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		四半期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	194,791	△74.0	△223,972	—	△228,252	—	△161,226	—	△145,404	—
2020年3月期第2四半期	748,923	—	82,943	—	82,247	—	54,163	—	51,325	—

	基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△478.41	—
2020年3月期第2四半期	156.39	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,994,361	904,163	870,348	43.6	2,582.58
2020年3月期	1,982,254	1,049,617	1,014,295	51.2	3,009.71

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	0.00	55.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年3月期の中間配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を勘案し、実施しないことといたします。  
 3. 2021年3月期の期末および年間配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	530,000 ～600,000	△61.8 ～△56.7	△380,000 ～△330,000	—	△270,000 ～△240,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	337,143,500株	2020年3月期	337,143,500株
2021年3月期2Q	136,157株	2020年3月期	136,157株
2021年3月期2Q	337,007,343株	2020年3月期2Q	346,278,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2021年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しており、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

※ 当社は2020年10月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 当期の配当について	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(売上収益)	16
(セグメント情報)	18
(初度適用)	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）（以下「当第2四半期」という。）における売上収益は1,947億円（前年同期比74.0%減少）、営業費用は4,194億円（前年同期比37.5%減少）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は△2,239億円（前年同期は829億円）、法人所得税費用により費用が655億円減少したことなどで、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）は△1,612億円（前年同期は541億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	7,489	1,947	26.0%
国際線旅客収入 (億円)	2,729	91	3.4%
国内線旅客収入 (億円)	2,858	696	24.4%
貨物郵便収入 (億円)	451	534	118.4%
その他収入 (億円)	1,450	625	43.1%
営業費用 (億円)	6,715	4,194	62.5%
航空燃油費 (億円)	1,277	446	35.0%
航空燃油費以外 (億円)	5,437	3,747	68.9%
財務・法人所得税前利益（△は損失） (EBIT) (億円)	829	△2,239	—
EBITマージン (%)	11.1	△115.0	△126.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (億円)	541	△1,612	—

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

※当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

※EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT） / 売上収益

世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化し、当第2四半期においても全世界で経済活動が停滞しました。

航空業界においても、新型コロナウイルス感染拡大は過去に経験したことの無い甚大な影響を受けており、極めて厳しい状況となりました。感染が世界的な拡がりを見せる中で、各国は厳しい出入国制限を継続しており、国際旅客需要は一部の帰国者や赴任者等の需要を除きほぼ消失している状況が継続しております。国内旅客需要も、都道府県を跨ぐ移動の自粛により過去に例を見ない大幅な減少となりました。

新型コロナウイルス感染拡大は、一部国・地域においては沈静化しつつあり、一定の条件の下、我が国との間で出入国の緩和が協議・合意されてきております。しかしながら、いまだ感染拡大に歯止めがかからない国・地域も多く、国際旅客需要は回復の見通しが立っておりません。一方、国内線においては、6月後半以降徐々に回復傾向にあったものの、7月以降国内各地での感染再拡大等により、高需要期である8月の旅客需要が急速に冷え込むなど、今なお感染拡大を防止しつつ経済活動を再開していく途上であり、完全な回復には時間を要するものと見込まれます。また、今後の事業環境の見通しが不透明な中で、やむを得ず2021年度新卒採用活動を中止することとしました。

このような経営環境の中で、当社グループでは、お客さまと社員の感染防止、航空機による感染拡大の防止に最大限努め、お客さまと社員の安全確保を図りながら、国内航空ネットワークを維持し、不可欠な移動手段の確保に努め、国際線においては、帰国希望者のための臨時救援便をタイ・インド・ロシア・米国・中国と日本の間で運航するほか、日系および日本に拠点を持つ外資系企業の駐在員の皆さまとご家族を支援する取り組みとして生活物資を輸送するサービスの提供を行うなど、定期航空運送事業者としての使命を果たしております。お客さまにも検温や距離の確保、機内でのマスクの着用にご協力をいただくとともに、機内や空港における各種設備の消毒の徹

底、飛沫感染防止対策としてパーテーションの配置など、国際民間航空機関(ICA0)が推奨するガイドランスに沿った対策を実施しており、安全・安心の確保に向けた取り組みを進めております。

急減する需要に対しては、機動的に供給調整を行うことで運航費用など変動費の抑制に努めるとともに、委託業務の内製化やITに関わる経費の抑制、役員報酬の自主返上の継続や株式連動報酬の支給見送り、社員の賞与減による人件費の削減など固定費の削減を進めております。費用削減については、固定費削減目標の更なる深掘りを図るべく、需要回復の遅れに対応し業績への影響を緩和する取り組みを継続しております。

当社グループでは、お客さまおよび運航便数の減少に伴って、運航に直接携わる業務量も減少しておりますが、この機会を、各種マニュアルの見直しや社員教育の充実に活用することにより、社員一人ひとりの能力向上を図り、新型コロナウイルス感染症終息後の再飛躍に備えております。また、空港における検疫体制拡充に必要な支援業務の受託や、空港周辺産業への人材派遣など、各分野での人財活用も積極的に推進しております。

航空業界がかつて経験したことのない未曾有の危機に対し、日本政府による着陸料や航空機燃料税といった公租公課の支払い猶予等といった公的な支援措置も講じられております。また、雇用調整助成金制度の特例措置拡充を活用し、対象となる教育訓練について同助成金の受給申請を行いました。関係の皆さまのご尽力に深く感謝いたします。

当社グループは、安全運航と新型コロナウイルス感染拡大の防止に万全を期し、こうした公的なご支援も受けつつ、費用削減施策を更に追求しこの危機を乗り越え、来るべき反転攻勢に備えてまいります。

今後は、国内外の感染状況および経済状況の動向と航空旅客需要の動向を慎重に注視し、国や地方自治体の皆さまの需要回復に向けた取り組みとも協同し、適切な増収施策をタイムリーに実施していくことで、可能な限り売上を伸ばしてまいります。

以下、当第2四半期における当社グループの経営状況につき概括します。

当社グループの存立の大前提であり、経営目標として掲げる「安全」については、事業環境が変化する中においても航空安全を堅持するとの意識を高く持ち、安全運航のための知識技量を維持し、復便を支えるための様々な安全施策に取り組んでまいりました。また、安全・安心な空の旅をお届けするために、空港や機内における感染拡大防止対策を実施するとともに、非接触型の自動チェックイン機や顔認証決済システム、アバター式リモート案内サービスのトライアルを進めております。もう一つの経営目標である「顧客満足」の向上に向け、4月には国内外のWEBサイトのデザインを一新することで、国内線・国際線を問わずよりスムーズな航空券の検索・予約を実現しました。

次いで、当第2四半期における国際旅客、国内旅客等、事業ごとの状況を概括します。

国際旅客においては、帰国者や海外拠点への赴任者、アジア発北米行き通過需要等限定的な移動需要となり、有効座席キロは前年同期比88.1%減、旅客数は前年同期比97.7%減、有償旅客キロは前年同期比97.2%減、有償座席利用率は20.8%となりました。

国内旅客においては、5月を底として、ビジネス需要・観光需要ともに回復傾向を示しておりましたが、7月末から8月にかけては感染再拡大の影響を受けて需要が急減するなど、一進一退の状況となりました。しかし、9月の連休期間については対前年度で6割程度の乗客数となるなど、観光需要は回復傾向が強まってきており、ソーシャルディスタンスに配慮したツアー、成田発着周遊チャーターの運航、ワーケーションへ活用可能なツアー等新たな商品の提供を開始し、需要喚起や収支の改善に努めました。これらの結果、有効座席キロは前年同期比51.4%減、旅客数は前年同期比76.1%減、有償旅客キロは前年同期比75.8%減、有償座席利用率は39.8%となりました。

航空貨物においては、各社の旅客便の減便などの影響から需給が逼迫する状況となる中で、マスクや防護服をはじめとする医療品の輸送に協力し、旅客機の貨物スペースを利用した貨物専用便を運航するなどの取り組みにより、日本国内および日本と海外を結ぶ物流ネットワークの維持に努めました。積極的な貨物臨時便の運航と旅客便の減少に伴う需給環境の変化などもあり、貨物収入は前年同期比21.9%増となりました。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループでは、新しい商品・サービスやビジネスの創造に努めております。当第2四半期においては、国際線中長距離ローコストキャリアビジネスにおける株式会社ZIPAIR Tokyoが、まずは貨物専用便として、バンコク・ソウルへの運航を開始し、旅客便就航に向け着実に準備を進めました。また、今後ドローン等の無人航空機の活用場面増加が想定される中で、無人航空機のオペレーター人財育成に向けて、当社グループのパイロット訓練ノウハウに基づく座学プログラムの提供を開始したほか、ヒト・モノ・コトの新たな移動・物資輸送サービス提供に向けて電動垂直離着陸機(eVTOL)を開発するドイツのVolocopterと業務提携を行うなど、エアモビリティ分野での取り組みも進めております。そのほか、デジタルコンテンツと、地域の特産品などのリアルな商品をパッケージ化して一つの体験商品として提供する「JALオンライントリップ」を開

始、地方に客室乗務員を配置して地域活性化のお手伝いをする「アンバサダー制度」の導入など、公共交通機関としての社会的使命を果たすべく、地域活性化に向けて必要な取り組みについても、継続的に行ってまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は1,772億円（前年同期比73.9%減少）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は、△2,254億円（前年同期は756億円）となりました。（売上収益及びセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

国際旅客収入は91億円（前年同期比96.6%減少）、国内旅客収入は696億円（前年同期比75.6%減少）、貨物郵便収入は534億円（前年同期比18.4%増加）となりました。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,946,343	112,083	2.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	24,716,502	687,800	2.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	27,835,150	3,303,675	11.9%
有償座席利用率 (%)	88.8	20.8	△68.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,212,362	775,661	64.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	82,852	66,097	79.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	19,409,148	4,644,666	23.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	14,703,494	3,555,825	24.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,387,206	8,938,383	48.6%
有償座席利用率 (%)	80.0	39.8	△40.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	165,648	113,694	68.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	12,068	9,370	77.6%
合計			
有償旅客数 (人)	24,355,491	4,756,749	19.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	39,419,997	4,243,626	10.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	46,222,356	12,242,059	26.5%
有償座席利用率 (%)	85.3	34.7	△50.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,378,010	889,356	64.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	94,921	75,467	79.5%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)  
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
5. 第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、特典航空券でご搭乗のお客さまが有償旅客に含まれます。当該変更により、有償旅客数、有償旅客キロ、ならびに有償座席利用率には特典航空券でご搭乗のお客さまが含まれます。前第2四半期の数値についても、当該変更を反映しております。
6. 国際線の各数値は、第1四半期より「当社との共同事業実施航空会社を除くワンワールド アライアンス加盟航空会社運航便のうちコードシェアによる自社販売分」を除いて算定しております。前第2四半期の数値についても、当該変更を反映しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、資本の状況)

当第2四半期末の総資産は、1兆9,943億円と前連結会計年度末に比べ121億円増加しました。流動資産のうち、現金及び現金同等物残高は機動的な資金調達の実施などにより、前連結会計年度末に比べ175億円積み増した結果3,466億円となった一方、営業債権及びその他の債権は、国際旅客収入の減少等により308億円減少、流動資産は前連結会計年度末に比べ225億円減少し、4,859億円になりました。非流動資産は航空機の減少と繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ346億円増加し、1兆5,084億円となりました。

負債は、主に十分な手元流動性を確保すべく約2,300億円の資金調達を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,575億円増加し、1兆901億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期損失1,612億円などにより、前連結会計年度末に比べ1,454億円減少し、9,041億円となりました。

当社グループでは、これまで培ってきた強固な財務体質を活かした資金調達を実施し、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大が顕在化してからこれまでの間に、約3,000億円を新たに借入れました。また、2,000億円の未使用のコミットメントラインを確保しておりますが、追加で1,000億円のコミットメントラインを設定し、合計3,000億円とする予定です。コスト削減の徹底と投資の抑制を進めることで毎月の資金支出(営業キャッシュ・フローと負債の返済額の合計)は、第1四半期の月間では約450~500億円でしたが、第2四半期の月間では200億円以下にまで抑制できており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化したとしても十分耐え得るだけの手元流動性を確保しております。

引き続き手元流動性の確保に万全を期すとともに、経営の安定化に資する財務政策を遅滞なく実施してまいります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175億円増加し、3,466億円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期損失2,282億円に、減価償却費等の非資金項目及び営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△1,499億円(前年同期は381億円のキャッシュ・インフロー)となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△392億円(前年同期は△1,039億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)2,068億円(前年同期は△603億円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。



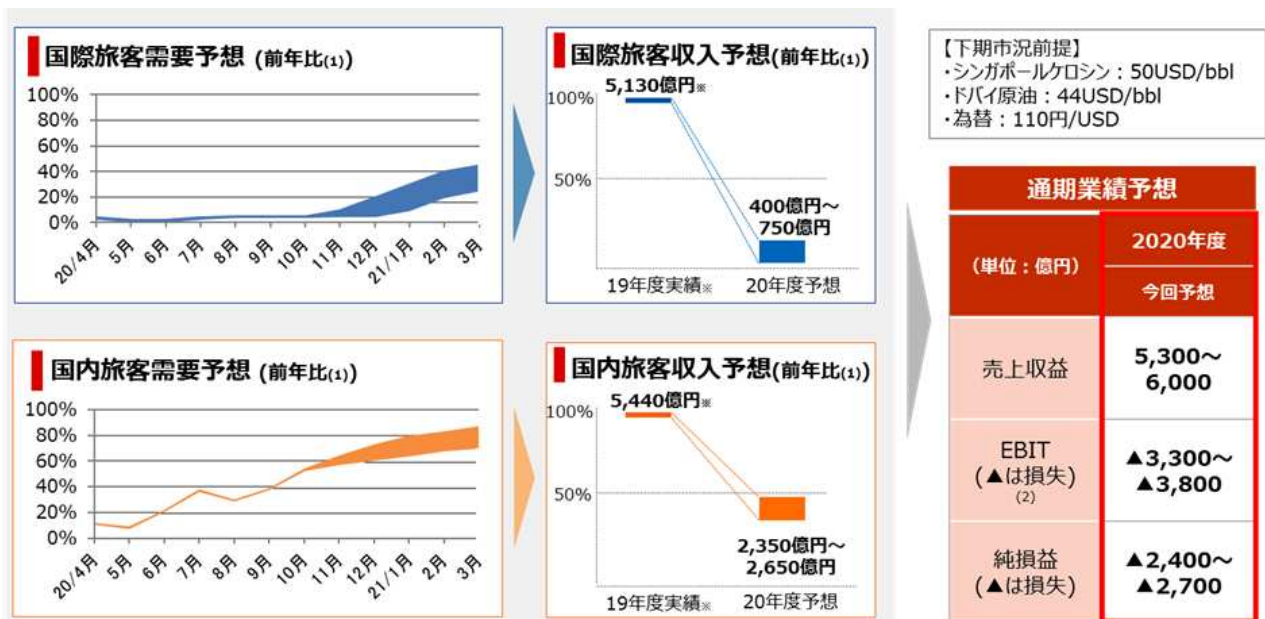
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大による国内線の需要減は底を打ち、旅客需要は確実に回復しつつありますが、国際線の需要回復はまだ見通せない状況です。

今後の国際・国内旅客の需要回復の見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の状況や各国における出入国制限の状況に大きく左右されることから、現時点で確たる見通しを提示することは極めて困難な状況です。しかしながらIATA需要想定をベースに足許の需要動向、新型コロナウイルス感染拡大状況、出入国規制の緩和の動き、日本発着マーケットの特性等を考慮し、一定の幅を以って今後の国際旅客および国内旅客需要の回復想定をお示しすることといたしました。この需要回復想定をベースに、費用削減努力のさらなる深掘りを織り込み、今期の売上収益は、5,300億円～6,000億円の範囲となることを見込んでおり、通期EBITは、△3,300億円～△3,800億円の範囲、親会社の所有者に帰属する当期純損失は、△2,400～△2,700億円億円の範囲と予想しております。

今後、更なる固定費削減を最大限実施すると共に、需要動向に柔軟に対応し、少しでも多くの売上を伸ばすことで、先行き不透明な状況ですが、損失幅の縮小に努めてまいります。

なお、2021年3月期通期EBIT予想には、機材の早期退役に伴う減損損失を含んでおります。また、事業規模の急速な縮小により、下期のヘッジ率は約60%強となることから、燃油・為替市況の変動による業績への影響は限定的です。



(1) 前年比における2019年度実績は、FY19Q3決算発表時に開示した修正業績予想値(2020年1月31日発表)  
 (2) EBITは減損が含まれた金額

(4) 当期の配当について

2020年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大により、当社の属する航空業界は甚大な影響を受けております。当第2四半期の財務・法人所得税前四半期損失は2,239億円の大規模な損失を計上、通期業績予想も△3,300億円～△3,800億円と、大変厳しい状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社は手元流動性の確保と財務体質の更なる悪化の防止を最優先とすることが最善であると判断しております。

そのため、8月3日の当社取締役会において、当期の中間配当を実施しないことを決議しております。株主、投資家の皆さまに対し、深くお詫び申し上げます。当社グループが現在置かれている状況に鑑み、なにとぞご理解を賜りたく存じます。

また、2021年3月期の期末および年間配当予想については、新型コロナウイルス感染症の今後の状況、国際線需要の回復時期・回復度合い、今後の当社グループの財務状況を見定めた上で、改めて判断することとし、未定とさせていただきます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,064	329,149	346,685
営業債権及びその他の債権	144,053	94,071	63,249
その他の金融資産	5,067	1,305	4,288
棚卸資産	23,682	28,409	27,619
その他の流動資産	46,442	55,500	44,061
流動資産合計	741,309	508,435	485,904
非流動資産			
有形固定資産			
航空機	795,439	894,835	857,006
航空機建設仮勘定	138,569	102,519	117,405
その他の有形固定資産	77,495	86,462	90,031
有形固定資産合計	1,011,504	1,083,817	1,064,443
無形資産	92,255	95,777	94,073
持分法で会計処理されている投資	31,697	31,105	25,055
その他の金融資産	119,515	120,218	123,228
繰延税金資産	143,422	122,323	182,165
退職給付に係る資産	1,178	938	972
その他の非流動資産	12,765	19,638	18,518
非流動資産合計	1,412,338	1,473,819	1,508,457
資産合計	2,153,648	1,982,254	1,994,361

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	137,684	125,208	86,050
有利子負債	38,408	38,618	50,900
その他の金融負債	39,108	51,065	40,468
未払法人所得税	19,192	2,824	2,602
契約負債	294,663	251,809	215,213
引当金	—	1,220	1,502
その他の流動負債	49,916	30,903	39,709
流動負債合計	578,972	501,651	436,448
非流動負債			
有利子負債	185,920	238,811	450,250
その他の金融負債	8,771	13,913	21,013
繰延税金負債	163	222	119
引当金	14,594	14,645	17,570
退職給付に係る負債	256,305	151,330	152,319
その他の非流動負債	13,243	12,062	12,474
非流動負債合計	478,999	430,985	653,749
負債合計	1,057,972	932,637	1,090,197
資本			
資本金	181,352	181,352	181,352
資本剰余金	182,437	182,437	182,437
利益剰余金	666,030	645,408	483,883
自己株式	△408	△408	△408
その他の包括利益累計額			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	31,097	28,793	32,593
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,837	△23,146	△9,247
在外営業活動体の外貨換算差額	—	△141	△261
その他の包括利益累計額合計	32,934	5,506	23,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,062,345	1,014,295	870,348
非支配持分	33,330	35,321	33,814
資本合計	1,095,675	1,049,617	904,163
負債及び資本合計	2,153,648	1,982,254	1,994,361

## (2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	272,916	9,173
国内線旅客収入	285,803	69,616
その他の売上収益	190,203	116,001
売上収益合計	748,923	194,791
その他の収入	2,909	5,348
営業費用		
人件費	△151,139	△130,863
航空燃油費	△127,759	△44,680
減価償却費、償却費及び減損損失	△81,134	△88,935
その他の営業費用	△311,472	△154,990
営業費用合計	△671,505	△419,470
営業利益(△は損失)	80,326	△219,330
持分法による投資損益	2,084	△6,084
投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)	82,411	△225,414
投資から生じる収益・費用		
投資収益	1,590	1,572
投資費用	△1,059	△130
財務・法人所得税前利益(△は損失)	82,943	△223,972
財務収益・費用		
財務収益	514	745
財務費用	△1,209	△5,026
税引前四半期利益(△は損失)	82,247	△228,252
法人所得税費用	△25,346	65,514
四半期利益(△は損失)	56,900	△162,738
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,163	△161,226
非支配持分	2,737	△1,512
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,066	3,540
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△27	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,038	3,532
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△6,855	13,155
在外営業活動体の外貨換算差額	△279	△115
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△478	761
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,614	13,801
税引後その他の包括利益	△5,575	17,334
四半期包括利益	51,325	△145,404

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,617	△143,897
非支配持分	2,708	△1,507
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	156.39	△478.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	181,352	182,437	666,030	△408	31,097	1,837
四半期利益(△は損失)	—	—	54,163	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,014	△7,296
四半期包括利益合計	—	—	54,163	—	2,014	△7,296
配当金	—	—	△19,189	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	51
自己株式の取得	—	—	—	△19,999	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△611	—	611	—
所有者との取引等合計	—	△0	△19,801	△19,999	611	51
2019年9月30日時点の残高	181,352	182,437	700,392	△20,407	33,722	△5,407

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	32,934	1,062,345	33,330	1,095,675
四半期利益(△は損失)	—	—	54,163	2,737	56,900
その他の包括利益	△263	△5,546	△5,546	△29	△5,575
四半期包括利益合計	△263	△5,546	48,617	2,708	51,325
配当金	—	—	△19,189	△2,376	△21,566
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	51	51	—	51
自己株式の取得	—	—	△19,999	—	△19,999
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	98	98
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	328	328
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	—	△0	0	—
利益剰余金への振替	—	611	—	—	—
所有者との取引等合計	—	663	△39,136	△1,950	△41,087
2019年9月30日時点の残高	△263	28,051	1,071,825	34,088	1,105,913

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	181,352	182,437	645,408	△408	28,793	△23,146
四半期利益(△は損失)	—	—	△161,226	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,501	13,947
四半期包括利益合計	—	—	△161,226	—	3,501	13,947
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△48
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△297	—	297	—
所有者との取引等合計	—	—	△297	—	297	△48
2020年9月30日時点の残高	181,352	182,437	483,883	△408	32,593	△9,247

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△141	5,506	1,014,295	35,321	1,049,617
四半期利益(△は損失)	—	—	△161,226	△1,512	△162,738
その他の包括利益	△120	17,328	17,328	5	17,334
四半期包括利益合計	△120	17,328	△143,897	△1,507	△145,404
配当金	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△48	△48	—	△48
自己株式の取得	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	297	—	—	—
所有者との取引等合計	—	249	△48	—	△48
2020年9月30日時点の残高	△261	23,083	870,348	33,814	904,163

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	82,247	△228,252
減価償却費、償却費及び減損損失	81,134	88,935
固定資産除売却損益	1,522	679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86,451	986
受取利息及び受取配当金	△1,966	△1,664
支払利息	672	1,300
為替差損益(△は益)	△865	△243
持分法による投資損益(△は益)	△2,084	6,084
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,038	16,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,067	1,612
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,271	△34,099
契約負債の増減額(△は減少)	13,295	△36,593
その他	△9,882	22,274
小計	61,244	△162,317
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△23,122	12,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,122	△149,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△108,162	△38,468
固定資産の売却による収入	1,375	600
その他の金融資産の取得による支出	△1,799	△6,147
その他の金融資産の売却による収入	504	493
貸付けによる支出	△105	△130
貸付金の回収による収入	339	388
利息の受取額	550	283
配当金の受取額	1,780	1,657
その他	1,527	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,987	△39,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29	△63
長期借入れによる収入	255	230,323
長期借入金の返済による支出	△6,843	△7,314
自己株式の取得による支出	△20,006	—
利息の支払額	△426	△480
配当金の支払額	△19,180	△22
非支配株主への配当金の支払額	△2,384	—
リース負債の返済による支出	△12,357	△12,118
その他	633	△3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,338	206,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,075	17,536
現金及び現金同等物の期首残高	522,064	329,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,988	346,685



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

## (報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2020年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

## (作成の基礎)

## 1. IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）から国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、（初度適用）に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2020年9月30日において有効なIFRSに準拠しております。

## 2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

退役を予定している一部の航空機、航空機エンジン部品及び客室関連資産等について、将来の経済的使用可能予測期間の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、投資・財務・法人所得税前損失、財務・法人所得税前損失、税引前四半期損失はそれぞれ3,255百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

## (売上収益)

## (1) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線					
旅客収入	272,916	—	272,916	—	—
貨物郵便収入	33,041	—	33,041	—	—
手荷物収入	429	—	429	—	—
小計	306,387	—	306,387	—	—
国内線					
旅客収入	285,803	—	285,803	—	—
貨物郵便収入	12,123	—	12,123	—	—
手荷物収入	161	—	161	—	—
小計	298,088	—	298,088	—	—
国際線・国内線合計	604,476	—	604,476	—	—
旅行収入	—	102,986	102,986	—	—
その他	75,948	32,030	107,979	—	—
合計	680,424	135,017	815,442	△66,518	748,923

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	セグメント		計	内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他			
	百万円	百万円			
国際線					
旅客収入	9,173	—	9,173	—	—
貨物郵便収入	41,708	—	41,708	—	—
手荷物収入	113	—	113	—	—
小計	50,995	—	50,995	—	—
国内線					
旅客収入	69,616	—	69,616	—	—
貨物郵便収入	11,762	—	11,762	—	—
手荷物収入	90	—	90	—	—
小計	81,469	—	81,469	—	—
国際線・国内線合計	132,465	—	132,465	—	—
旅行収入	—	15,096	15,096	—	—
その他	44,816	24,007	68,823	—	—
合計	177,281	39,104	216,386	△21,594	194,791

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便及び手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」及び「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、失効見込み分も考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記のとおり認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物及び航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物及び郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物及び郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物及び郵便の航空輸送役務の完了後に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

#### その他

その他の事業においては、主に航空輸送を利用した旅行の企画販売や、クレジットカード事業等を行っております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線及び国内線の定期並びに不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	626,638	122,284	748,923	—	748,923
セグメント間収益	53,786	12,732	66,518	△66,518	—
合計	680,424	135,017	815,442	△66,518	748,923
投資・財務・法 人所得税前利益(△は損失)	75,614	6,835	82,450	△38	82,411
投資収益	—	—	—	—	1,590
投資費用	—	—	—	—	△1,059
財務収益	—	—	—	—	514
財務費用	—	—	—	—	△1,209
税引前四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	82,247

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント	その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業	(注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	166,493	28,297	194,791	—	194,791
セグメント間収益	10,787	10,806	21,594	△21,594	—
合計	177,281	39,104	216,386	△21,594	194,791
投資・財務・法 人所得税前利益(△は損失)	△225,421	8	△225,413	△1	△225,414
投資収益	—	—	—	—	1,572
投資費用	—	—	—	—	△130
財務収益	—	—	—	—	745
財務費用	—	—	—	—	△5,026
税引前四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△228,252

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益(△は損失)と調整を行っております。

- 4 退役を予定している一部の航空機、航空機エンジン部品及び客室関連資産等について、将来の経済的使用可能予測期間の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において耐用年数を変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の投資・財務・法人所得税前損失が航空運送事業で3,255百万円増加しております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の包括利益累計額で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、特定事象を契機とする公正価値測定を測定日現在におけるIFRSのためのみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、当該公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の外貨換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の外貨換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の外貨換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定しております。

IFRS第1号では、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)に従って遡及適用する際に、実務上の便法を適用することが認められております。リースが含まれていると判断した取引について、IFRS第16号に従って遡及適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

IFRS移行日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産を認識する要求事項を適用しておりません。

原資産が少額資産のリースの免除規定の適用要件を満たすリースについては、免除規定を適用していません。

IFRS移行日の連結財政状態計算書に計上しているリース負債については、残リース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」という。)のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当連結会計年度)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示しておりません。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	462,064	60,000	—	522,064	(A)	現金及び現金同等物
受取手形及び営業未収入金	153,112	12,994	△22,052	144,053	(B), (a)	営業債権及びその他の債権
有価証券	60,000	△60,000	—	—		
	—	5,067	—	5,067	(C)	その他の金融資産
貯蔵品	21,929	1,779	△26	23,682	(D)	棚卸資産
その他	65,095	△20,502	1,849	46,442		その他の流動資産
貸倒引当金	△661	661	—	—		
流動資産合計	761,539	—	△20,229	741,309		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物	31,385	△31,385	—	—		
機械装置及び運搬具	11,800	△11,800	—	—		
航空機	733,961	—	61,478	795,439	(b)	航空機
土地	861	△861	—	—		
建設仮勘定	141,776	△3,206	—	138,569	(E)	航空機建設仮勘定
その他	9,431	47,253	20,810	77,495	(b)	その他の有形固定資産
有形固定資産合計	929,216	—	82,288	1,011,504		有形固定資産合計
無形固定資産	92,255	—	—	92,255		無形資産
	—	31,570	126	31,697	(F)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	101,289	2,425	15,799	119,515	(C), (c)	その他の金融資産
長期貸付金	7,240	△7,240	—	—		
繰延税金資産	96,625	—	46,797	143,422	(d)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,486	—	△1,308	1,178	(e)	退職給付に係る資産
その他	39,950	△27,031	△154	12,765		その他の非流動資産
貸倒引当金	△275	275	—	—		
固定資産合計	1,268,788	—	143,550	1,412,338		非流動資産合計
資産合計	2,030,328	—	123,320	2,153,648		資産合計



日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
営業未払金	185,650	9,169	△57,136	137,684	(G), (a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	65	15,939	22,403	38,408	(H), (b), (f)	有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	13,287	△13,287	—	—		
リース債務	2,461	△2,461	—	—		
割賦未払金	190	△190	—	—		
	—	39,108	—	39,108	(I)	その他の金融負債
未払法人税等	21,738	△2,546	—	19,192	(J)	未払法人所得税
前受金	129,108	8,820	156,734	294,663	(I), (a)	契約負債
その他	101,896	△54,552	2,571	49,916		その他の流動負債
流動負債合計	454,399	—	124,573	578,972		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	76,341	59,579	185,920	(H), (b), (f)	有利子負債
長期借入金	73,524	△73,524	—	—		
リース債務	2,504	△2,504	—	—		
長期割賦未払金	312	△312	—	—		
	—	8,771	—	8,771	(I)	その他の金融負債
繰延税金負債	169	—	△6	163	(d)	繰延税金負債
独禁法関連引当金	5,936	8,657	—	14,594	(K)	引当金
退職給付に係る負債	212,672	—	43,632	256,305	(e)	退職給付に係る負債
資産除去債務	8,657	△8,657	—	—		
その他	22,015	△8,771	—	13,243		その他の非流動負債
固定負債合計	375,793	—	103,206	478,999		非流動負債合計
負債合計	830,192	—	227,779	1,057,972		負債合計
純資産の部						資本
資本金	181,352	—	—	181,352		資本金
資本剰余金	183,050	—	△612	182,437		資本剰余金
利益剰余金	822,554	—	△156,524	666,030	(g)	利益剰余金
自己株式	△535	—	126	△408		自己株式
その他の包括利益累計額						その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金	20,371	—	10,725	31,097	(c)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	1,837	—	—	1,837		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	99	—	△99	—	(h)	在外営業活動体の外貨換算差額
退職給付に係る調整累計額	△43,596	—	43,596	—	(i)	確定給付制度の再測定
その他の包括利益累計額合計	△21,287	—	54,222	32,934		その他の包括利益累計額合計
	1,165,133	—	△102,787	1,062,345		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	35,001	—	△1,671	33,330	(a)	非支配持分
純資産合計	1,200,135	—	△104,459	1,095,675		資本合計
負債純資産合計	2,030,328	—	123,320	2,153,648		負債及び資本合計

移行日(2019年4月1日)現在の資本に対する調整に関する注記

a 表示組替

(A) 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記している「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

(B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び営業未収入金」、流動資産の「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含まれる立替金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(C) その他の金融資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれるデリバティブ資産及び貸付金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「投資有価証券」のうち「持分法で会計処理されている投資」に該当しないもの、「長期貸付金」、「貸倒引当金」及び固定資産の「その他」に含まれる保証金等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

(D) 棚卸資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれる商品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(E) 航空機建設仮勘定

日本基準において「建設仮勘定」に含まれる航空機以外に係る建設仮勘定を、IFRSでは「その他の有形固定資産」に含めて表示し、航空機に係る建設仮勘定を「航空機建設仮勘定」として表示しております。

(F) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

(G) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(H) 有利子負債

日本基準において区分掲記している「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」及び「割賦未払金」を、IFRSでは流動負債の「有利子負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「社債」、「長期借入金」、固定負債の「リース債務」及び「長期割賦未払金」を、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」として表示しております。

(I) その他の金融負債、契約負債

日本基準において「前受金」並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる預り金及びデリバティブ負債等を、IFRSでは「契約負債」またはそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

(J) 未払法人所得税

日本基準において「未払法人税等」に含めていた未払事業税(外形標準事業税の資本割及び付加価値割)を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(K) 引当金

日本基準において区分掲記している「資産除去債務」及び「独禁法関連引当金」を、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。

## b 認識及び測定の違い

## (a) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「営業未払金」に計上していました。IFRSでは、マイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客がマイレージを利用するまで、「契約負債」として認識しています。

また、日本基準においては、一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しており、「契約負債」を調整しております。

なお、日本基準においては、営業債務と総額表示していた一部の営業債権について、IFRSでは純額表示しております。

## (b) IFRS第16号「リース」

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しております。

## (c) 金融商品の測定

活発な市場のない資本性金融商品等について、日本基準においては時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を算定しております。

## (d) 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

## (e) 退職給付に係る資産・負債

確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で死亡率や割引率の数理計算上の仮定の相違等が存在するため、IFRSでは退職給付に係る負債が増加（退職給付に係る資産が減少）しております。

## (f) 有利子負債

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算しております。

## (g) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2019年4月1日)
	百万円
契約負債等に関する調整	△83,626
退職給付会計に関する調整	△74,863
その他	1,965
合計	△156,524

## (h) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (i) 退職後給付制度の再測定

日本基準においては、数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

## 前第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	365,988	30,000	—	395,988	(A)	現金及び現金同等物
受取手形及び営業未収入 金	159,993	11,044	△26,120	144,918	(B), (a)	営業債権及びその他の債 権
有価証券	30,000	△30,000	—	—		
	—	1,198	—	1,198	(C)	その他の金融資産
貯蔵品	25,842	1,947	△37	27,752	(D)	棚卸資産
その他	66,895	△14,829	786	52,852		その他の流動資産
貸倒引当金	△638	638	—	—		
流動資産合計	648,081	—	△25,371	622,710		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
航空機	751,913	—	56,735	808,649	(b)	航空機
	—	150,619	—	150,619	(E)	航空機建設仮勘定
その他	209,802	△150,619	19,474	78,656	(b)	その他の有形固定資産
有形固定資産合計	961,716	—	76,209	1,037,925		有形固定資産合計
無形固定資産	93,046	—	—	93,046		無形資産
投資その他の資産	226,020	△226,020	—	—		
	—	32,734	126	32,861	(F)	持分法で会計処理されて いる投資
	—	102,828	20,211	123,040	(C), (c)	その他の金融資産
	—	78,943	64,177	143,121	(G), (d)	繰延税金資産
	—	2,559	△1,308	1,251	(H), (e)	退職給付に係る資産
	—	8,953	△111	8,842		その他の非流動資産
固定資産合計	1,280,783	—	159,305	1,440,088		非流動資産合計
資産合計	1,928,864	—	133,934	2,062,799		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
営業未払金	177,790	8,668	△58,013	128,445	(I), (a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	35	12,887	22,132	35,055	(J), (b), (f)	有利子負債
1年以内返済予定の長期借入金	11,573	△11,573	—	—		
リース債務	1,120	△1,120	—	—		
割賦未払金	193	△193	—	—		
	—	44,694	—	44,694	(K)	その他の金融負債
	—	5,126	13,650	18,777	(L)	未払法人所得税
	—	149,354	158,557	307,912	(K), (a)	契約負債
	—	—	779	779	(g)	引当金
その他	244,061	△207,844	687	36,904		その他の流動負債
流動負債合計	434,775	—	137,793	572,568		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	70,979	53,544	174,524	(J), (b), (f)	有利子負債
長期借入金	68,649	△68,649	—	—		
リース債務	2,118	△2,118	—	—		
長期割賦未払金	212	△212	—	—		
	—	10,077	—	10,077	(K)	その他の金融負債
	—	170	△6	164	(G), (d)	繰延税金負債
引当金	5,913	8,755	—	14,669	(M)	引当金
退職給付に係る負債	125,015	—	44,835	169,850	(e)	退職給付に係る負債
その他	34,034	△19,004	—	15,030		その他の非流動負債
固定負債合計	285,943	—	98,373	384,316		非流動負債合計
負債合計	720,718	—	236,167	956,885		負債合計
純資産の部						資本
資本金	181,352	—	—	181,352		資本金
資本剰余金	183,049	—	△612	182,437		資本剰余金
利益剰余金	854,572	—	△154,179	700,392	(h)	利益剰余金
自己株式	△20,534	—	126	△20,407		自己株式
その他の包括利益累計額						その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金	20,232	—	13,490	33,722	(c)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	△5,407	—	—	△5,407		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	△148	—	△115	△263	(i)	在外営業活動体の外貨換算差額
退職給付に係る調整累計額	△40,760	—	40,760	—	(j)	確定給付制度の再測定
その他の包括利益累計額合計	△26,083	—	54,135	28,051		その他の包括利益累計額合計
	1,172,355	—	△100,529	1,071,825		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	35,790	—	△1,702	34,088	(a)	非支配持分
純資産合計	1,208,146	—	△102,232	1,105,913		資本合計
負債純資産合計	1,928,864	—	133,934	2,062,799		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)の資本に対する調整に関する注記

a 表示組替

(A) 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記している「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券については、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

(B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び営業未収入金」、流動資産の「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(C) その他の金融資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれるデリバティブ資産及び貸付金等を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において固定資産の「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券(「持分法で会計処理されている投資」を除く)、長期貸付金、貸倒引当金及びデリバティブ資産等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

(D) 棚卸資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれる商品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(E) 航空機建設仮勘定

日本基準において有形固定資産の「その他」に含まれる航空機建設仮勘定を、IFRSでは区分掲記しております。

(F) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

(G) 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において固定資産の「投資その他の資産」に含まれる繰延税金資産を、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準において固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債を、IFRSでは区分掲記しております。

(H) 退職給付に係る資産

日本基準において固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「退職給付に係る資産」を、IFRSでは区分掲記しております。

(I) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる未払金等を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(J) 有利子負債

日本基準において区分掲記している「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」及び「割賦未払金」を、IFRSでは流動負債の「有利子負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「社債」、「長期借入金」、固定負債の「リース債務」及び「長期割賦未払金」を、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」として表示しております。

(K) その他の金融負債、契約負債

日本基準において流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる前受金、預り金及びデリバティブ負債等を、IFRSでは「契約負債」またはそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

(L) 未払法人所得税

日本基準において流動負債の「その他」に含まれる未払法人税等のうち、未払事業税（外形標準事業税の資本割及び付加価値割）以外を、IFRSでは「未払法人所得税」として表示しております。なお、IFRSでは、未払事業税（外形標準事業税の資本割及び付加価値割）を、「その他の流動負債」として表示しております。

(M) 引当金

日本基準において区分掲記している固定負債の「引当金」及び「その他」に含まれる資産除去債務を、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。

b 認識及び測定の違い

(a) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

日本基準において顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「営業未払金」に計上してまいりました。IFRSではマイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客がマイレージを利用するまで、「契約負債」として認識しています。

また、日本基準では一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しており、「契約負債」を調整しております。

なお、日本基準において営業債務と総額表示をしていた一部の営業債権について、IFRSでは純額表示しております。

(b) IFRS第16号「リース」

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しております。

(c) 金融商品の測定

活発な市場のない資本性金融商品等について、日本基準においては時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を算定しております。

(d) 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

(e) 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債

確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、日本基準とIFRSの間で死亡率や割引率の数理計算上の仮定の相違等が存在するため、IFRSでは退職給付に係る負債が増加（退職給付に係る資産が減少）しております。

(f) 有利子負債

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算しております。

(g) 引当金

返却が決定した賃借航空機（オペレーティング・リース）の返却に伴う原状回復等の契約上の義務によるキャッシュアウトの見積について、日本基準においては資産除去債務会計の対象外とする一方で、IFRSでは資産除去債務として認識しております。

## (h) 利益剰余金に対する調整

	前第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円
契約負債等に関する調整	△84,998
退職給付会計に関する調整	△72,910
その他	3,729
合計	△154,179

## (i) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (j) 退職給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。



2020年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	329,149	—	—	329,149		現金及び現金同等物
受取手形及び営業未収入 金	88,871	24,503	△19,303	94,071	(A), (a)	営業債権及びその他の債 権
	—	1,305	—	1,305	(B)	その他の金融資産
貯蔵品	26,491	1,953	△36	28,409	(C)	棚卸資産
その他	82,432	△28,711	1,779	55,500		その他の流動資産
貸倒引当金	△950	950	—	—		
流動資産合計	525,995	—	△17,560	508,435		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物	33,364	△33,364	—	—		
機械装置及び運搬具	14,177	△14,177	—	—		
航空機	827,937	—	66,898	894,835	(b)	航空機
土地	853	△853	—	—		
建設仮勘定	110,050	△7,531	—	102,519	(D)	航空機建設仮勘定
その他	11,425	55,926	19,111	86,462	(b)	その他の有形固定資産
有形固定資産合計	997,807	—	86,009	1,083,817		有形固定資産合計
無形固定資産	95,777	—	—	95,777		無形資産
	—	30,979	126	31,105	(E)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	100,117	3,407	16,693	120,218	(B), (c)	その他の金融資産
長期貸付金	6,691	△6,691	—	—		
繰延税金資産	84,632	—	37,691	122,323	(d)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	938	—	—	938		退職給付に係る資産
その他	48,651	△28,943	△68	19,638		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,248	1,248	—	—		
固定資産合計	1,333,367	—	140,452	1,473,819		非流動資産合計
資産合計	1,859,362	—	122,891	1,982,254		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
営業未払金	166,327	13,526	△54,645	125,208	(F), (a)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	87	14,819	23,711	38,618	(G), (b), (e)	有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	13,556	△13,556	—	—		
リース債務	1,067	△1,067	—	—		
割賦未払金	195	△195	—	—		
	—	51,065	—	51,065	(H)	その他の金融負債
未払法人税等	4,083	△1,258	—	2,824	(I)	未払法人所得税
前受金	72,423	9,694	169,691	251,809	(H), (a)	契約負債
資産除去債務	255	—	964	1,220	(f)	引当金
その他	100,463	△73,028	3,469	30,903		その他の流動負債
流動負債合計	358,460	—	143,190	501,651		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	90,000	86,872	61,939	238,811	(G), (b), (e)	有利子負債
長期借入金	84,770	△84,770	—	—		
リース債務	1,988	△1,988	—	—		
長期割賦未払金	113	△113	—	—		
	—	13,913	—	13,913	(H)	その他の金融負債
繰延税金負債	241	—	△19	222	(d)	繰延税金負債
独禁法関連引当金	5,816	8,829	—	14,645	(J)	引当金
退職給付に係る負債	151,330	—	—	151,330		退職給付に係る負債
資産除去債務	8,829	△8,829	—	—		
その他	25,975	△13,913	—	12,062		その他の非流動負債
固定負債合計	369,065	—	61,920	430,985		非流動負債合計
負債合計	727,525	—	205,111	932,637		負債合計
純資産の部						資本
資本金	181,352	—	—	181,352		資本金
資本剰余金	183,049	—	△612	182,437		資本剰余金
利益剰余金	797,911	—	△152,503	645,408	(g)	利益剰余金
自己株式	△534	—	126	△408		自己株式
その他の包括利益累計額						その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金	17,676	—	11,116	28,793	(c)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	△23,146	—	—	△23,146		キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	△28	—	△112	△141	(h)	在外営業活動体の外貨換算差額
退職給付に係る調整累計額	△61,467	—	61,467	—	(i)	確定給付制度の再測定
その他の包括利益累計額合計	△66,965	—	72,471	5,506		その他の包括利益累計額合計
	1,094,812	—	△80,517	1,014,295		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	37,023	—	△1,702	35,321	(a)	非支配持分
純資産合計	1,131,836	—	△82,219	1,049,617		資本合計
負債純資産合計	1,859,362	—	122,891	1,982,254		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2020年3月31日)現在の資本に対する調整に関する注記

a 表示組替

(A) 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び営業未収入金」、流動資産の「貸倒引当金」及び流動資産の「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(B) その他の金融資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれるデリバティブ資産及び貸付金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「投資有価証券」のうち「持分法で会計処理されている投資」に該当しないもの、「長期貸付金」、「貸倒引当金」及び固定資産の「その他」に含まれる保証金等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

(C) 棚卸資産

日本基準において流動資産の「その他」に含まれる商品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

(D) 航空機建設仮勘定

日本基準において「建設仮勘定」に含まれる航空機以外に係る建設仮勘定を、IFRSでは「その他の有形固定資産」に含めて表示し、航空機に係る建設仮勘定を「航空機建設仮勘定」として表示しております。

(E) 持分法で会計処理されている投資

日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しております。

(F) 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記している「営業未払金」、流動負債の「その他」に含まれる未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(G) 有利子負債

日本基準において区分掲記している「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」及び「割賦未払金」を、IFRSでは流動負債の「有利子負債」として表示しております。また、日本基準において区分掲記している「社債」、「長期借入金」、固定負債の「リース債務」及び「長期割賦未払金」を、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」として表示しております。

(H) その他の金融負債、契約負債

日本基準において「前受金」並びに流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる預り金及びデリバティブ負債等を、IFRSでは「契約負債」またはそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

(I) 未払法人所得税

日本基準において「未払法人税等」に含めていた未払事業税(外形標準事業税の資本割及び付加価値割)を、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(J) 引当金

日本基準において区分掲記している固定負債の「資産除去債務」及び「独禁法関連引当金」を、IFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しております。

## b 認識及び測定の違い

## (a) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「営業未払金」に計上していました。IFRSでは、マイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客がマイレージを利用するまで、「契約負債」として認識しています。

また、日本基準においては、一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しており、「契約負債」を調整しております。

なお、日本基準においては、営業債務と総額表示していた一部の営業債権について、IFRSでは純額表示しております。

## (b) IFRS第16号「リース」

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、日本基準において売却処理をしていた航空機のセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについては、IFRSでは航空機を引き続き認識し、売却収入と同額の借入金を認識しております。

## (c) 金融商品の測定

活発な市場のない資本性金融商品等について、日本基準においては時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を算定しております。

## (d) 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

## (e) 有利子負債

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算しております。

## (f) 引当金

返却が決定した賃借航空機（オペレーティング・リース）の返却に伴う原状回復等の契約上の義務によるキャッシュアウトの見積について、日本基準においては資産除去債務会計の対象外とする一方で、IFRSでは資産除去債務として認識しております。

## (g) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2020年3月31日)
	百万円
契約負債等に関する調整	△93,432
退職給付会計に関する調整	△61,467
その他	2,396
合計	△152,503

## (h) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (i) 退職後給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業収益	759,844	△759,844	—	—		売上収益
	—	266,051	6,864	272,916		国際線旅客収入
	—	276,844	8,958	285,803		国内線旅客収入
	—	215,081	△24,878	190,203		その他の売上収益
	—	757,978	△9,055	748,923	(a)	売上収益合計
	—	3,946	△1,037	2,909		その他の収入
事業費	△557,995	557,995	—	—		
販売費及び一般管理費	△120,532	120,532	—	—		営業費用
	—	△154,262	3,122	△151,139	(b)	人件費
	—	△127,759	—	△127,759		航空燃油費
	—	△69,244	△11,890	△81,134	(c)	減価償却費、償却費及び減損損失
	—	△333,206	21,734	△311,472	(a), (c)	その他の営業費用
	—	△684,472	12,966	△671,505		営業費用合計
	—	77,452	2,874	80,326		営業利益
	—	2,078	6	2,084		持分法による投資損益
	—	79,530	2,881	82,411		投資・財務・法人所得税前利益
	—	1,869	△279	1,590	(d)	投資収益
	—	△2,154	1,095	△1,059	(d)	投資費用
	—	79,245	3,697	82,943		財務・法人所得税前利益
	—	514	—	514		財務収益
	—	△978	△230	△1,209	(e)	財務費用
営業外収益	5,324	△5,324	—	—		
営業外費用	△4,090	4,090	—	—		
特別利益	1,220	△1,220	—	—		
特別損失	△4,966	4,966	—	—		
税金等調整前四半期純利益	78,803	△22	3,466	82,247		税引前四半期利益
法人税等	△24,816	22	△553	△25,346		法人所得税費用
四半期純利益	53,987	—	2,913	56,900		四半期利益
(内訳)						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,203	—	2,959	54,163		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2,784	—	△46	2,737		非支配持分
その他の包括利益						
その他有価証券評価差 額金	△111	111	—	—		
繰延ヘッジ損益	△6,804	6,804	—	—		
為替換算調整勘定	△264	264	—	—		
退職給付に係る調整額	2,840	△2,840	—	—		
持分法適用会社に対す る持分相当額	△501	501	—	—		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
	—	△111	2,177	2,066	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
	—	2,840	△2,840	—	(b)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△24	△3	△27		
	—	2,704	△665	2,038		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
	—	△6,804	△51	△6,855		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ ヘッジの有効部分
	—	△264	△15	△279		在外営業活動体の外貨 換算差額
	—	△476	△1	△478		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△7,545	△68	△7,614		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△4,841	—	△734	△5,575		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	49,146	—	2,178	51,325		四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に帰属する 四半期包括利益	46,407	—	2,209	48,617		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期包括利益	2,739	—	△31	2,708		非支配持分

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

a 表示組替

日本基準においては、発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失等に分類して表示しておりましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

b 認識及び測定の違い

(a) 売上収益及び営業費用に係る調整

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として計上していました。IFRSではマイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客のマイレージ利用に従い収益を認識しています。

日本基準においては、一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しております。

(b) 人件費に係る調整

当社グループは、日本基準では退職給付制度の数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(c) 減価償却費、償却費及び減損損失に係る調整

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用権資産を計上の上、減価償却費として認識しております。

(d) 投資収益及び投資費用に係る調整

日本基準においては投資有価証券に係る売却等による損益を純損益に計上していましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却等による損益を「その他の包括利益」として認識しております。

(e) 財務費用に係る調整

日本基準においては、退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりましたが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用し、財務費用として認識しております。

日本基準においては、重要な影響の有無の判断によって見直す必要がなかった確定給付制度債務の計算に使用する割引率について、IFRSでは期末日の割引率に見直しを行い、財務費用を調整しております。

また、日本基準において資産・負債計上していなかったリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る利息及び為替差損を財務費用として認識しております。

さらに、日本基準においては、有利子負債の調達取引コストを費用処理していましたが、IFRSでは調達取引コスト発生時に有利子負債残高を減額し、当該有利子負債の返済期間にわたって財務費用として認識しております。

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及びその他の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業収益	1,411,230	△1,411,230	—	—		売上収益
	—	476,230	9,987	486,217		国際線旅客収入
	—	514,619	15,088	529,707		国内線旅客収入
	—	416,628	△46,639	369,989		その他の売上収益
	—	1,407,478	△21,563	1,385,914	(a)	売上収益合計
	—	11,517	△2,448	9,069	(b)	その他の収入
事業費	△1,076,148	1,076,148	—	—		
販売費及び一般管理費	△234,449	234,449	—	—		営業費用
	—	△297,610	6,293	△291,317	(c)	人件費
	—	△243,420	—	△243,420		航空燃油費
	—	△139,997	△24,385	△164,383	(d)	減価償却費、償却費 及び減損損失
	—	△643,591	33,831	△609,759	(a), (b), (d)	その他の営業費用
	—	△1,324,620	15,739	△1,308,881		営業費用合計
	—	94,376	△8,272	86,103		営業利益
	—	1,381	15	1,396		持分法による投資損 益
	—	95,757	△8,257	87,500		投資・財務・法人所得 税前利益
	—	3,227	△828	2,399	(e)	投資収益
	—	△2,608	1,517	△1,091	(e)	投資費用
	—	96,376	△7,568	88,807		財務・法人所得税前利 益
	—	708	394	1,102	(f)	財務収益
	—	△617	△1,143	△1,760	(g)	財務費用
営業外収益	10,105	△10,105	—	—		
営業外費用	△8,166	8,166	—	—		
特別利益	3,220	△3,220	—	—		
特別損失	△9,278	9,278	—	—		
税金等調整前当期純利益	96,513	△46	△8,317	88,149		税引前当期利益
法人税等	△39,072	46	2,888	△36,137		法人所得税費用
当期純利益	57,441	—	△5,428	52,012		当期利益
(内訳)						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,407	—	△5,350	48,057		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	4,034	—	△78	3,955		非支配持分
その他の包括利益						
その他有価証券評価 差額金	△2,545	2,545	—	—		
繰延ヘッジ損益	△23,672	23,672	—	—		
為替換算調整勘定	△151	151	—	—		
退職給付に係る調整 額	△17,976	17,976	—	—		
持分法適用会社に対 する持分相当額	△1,466	1,466	—	—		



日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						その他の包括利益 純損益に振り替えられ ることのない項目
	—	△2,545	△157	△2,702	(e)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
	—	△17,976	27,852	9,875	(c)	確定給付制度の再測 定
	—	△165	△6	△171		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
	—	△20,687	27,688	7,001		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
	—	△23,672	422	△23,250		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 キャッシュ・フロ ー・ヘッジの有効部 分
	—	△151	△11	△162		在外営業活動体の外 貨換算差額
	—	△1,300	△1	△1,302		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
	—	△25,124	410	△24,714		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	△45,812	—	28,098	△17,713		税引後その他の包括利 益
包括利益 (内訳)	11,628	—	22,670	34,298		当期包括利益
親会社株主に帰属す る包括利益	7,729	—	22,700	30,430		包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属す る包括利益	3,898	—	△30	3,868		非支配持分

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の損益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

a 表示組替

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示しておりましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

b 認識及び測定の違い

(a) 売上収益及び営業費用に係る調整

日本基準においては、顧客へ付与したマイレージの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりました。IFRSではマイレージプログラムを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、マイレージと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を収益から繰延べ、顧客のマイレージ利用に従い収益を認識しております。

また、日本基準では一時点で収益認識していた取引の一部について、IFRSでは役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識しております。

(b) その他の収入に係る調整

日本基準においては、資産に関する政府補助金について、補助金収入及び固定資産圧縮損をそれぞれ特別利益及び特別損失にて総額で認識しておりましたが、IFRSでは純額で認識しております。

(c) 人件費に係る調整

当社グループは、日本基準では退職後給付制度の数理計算上の差異等について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(d) 減価償却費、償却費及び減損損失に係る調整

日本基準において賃貸借処理をしていた航空機及び各種設備等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産を計上の上、減価償却費として認識しております。

(e) 投資収益及び投資費用に係る調整

日本基準においては投資有価証券に係る売却等による損益を純損益に計上していましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却等による損益を「その他の包括利益」として認識しております。

(f) 財務収益に係る調整

日本基準において資産・負債計上していなかったリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る為替差益を財務収益として認識しております。

(g) 財務費用に係る調整

日本基準においては、退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりましたが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用し、財務費用として認識しております。

日本基準においては、重要な影響の有無の判断によって見直す必要がなかった確定給付制度債務の計算に使用する割引率について、IFRSでは期末日の割引率に見直しを行い、財務費用を調整しております。

また、日本基準において資産・負債計上していなかったリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る利息を財務費用として認識しております。

さらに、日本基準においては、有利子負債の調達取引コストを費用処理していましたが、IFRSでは調達取引コスト発生時に有利子負債残高を減額し、当該有利子負債の返済期間にわたって財務費用として認識しております。

## 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

表示科目	日本基準	表示組替	IFRS	注記
	百万円	百万円	百万円	
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)				
営業活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	28,736	9,386	38,122	(a), (b)
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△106,457	2,469	△103,987	(b)
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△48,480	△11,858	△60,338	(a), (b)

## キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

## a 表示組替

## (a) オペレーティング・リースに係る組替

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいてはその一部が使用权資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## (b) 受取利息・配当金及び支払利息に係る組替

日本基準では利息の受取額、受取配当金の受取額、利息の支払額について営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではより実態に即した区分計上の観点から利息の受取額、受取配当金の受取額については投資活動によるキャッシュ・フローに、利息の支払額については財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## 前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

表示科目	日本基準	表示組替	IFRS	注記
	百万円	百万円	百万円	
(連結キャッシュ・フロー計算書)				
営業活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	60,030	20,827	80,857	(a), (c)
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△221,573	△12,152	△233,725	(b), (c)
財務活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△30,135	△8,674	△38,810	(a), (b), (c)

## キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

## a 表示組替

## (a) オペレーティング・リースに係る組替

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## (b) セール・アンド・リースバック取引の売却収入に係る組替

日本基準において売却処理をしていた航空機のセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについて、日本基準では売却収入を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは航空機を引き続き認識し、売却収入と同額の借入金を認識していることから、売却収入を財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

## (c) 受取利息・配当金及び支払利息に係る組替

日本基準では利息の受取額、受取配当金の受取額、利息の支払額について営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではより実態に即した区分計上の観点から利息の受取額、受取配当金の受取額については投資活動によるキャッシュ・フローに、利息の支払額については財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。